施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 企画広報課

施策名	47 自主財源確保
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・市税が安定的に確保され、また、新たな財源の拡充により、必要な行政サービスを安定的に提供するための財源が確保されています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
財政運営の満足度	%	89.5	UP		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	89.1	90.1	89.4		

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

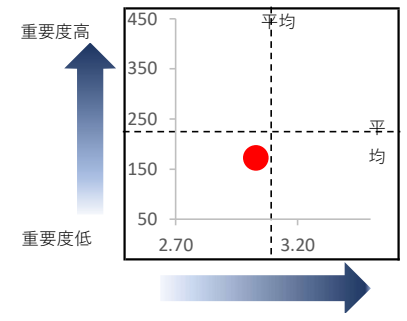
重要度／単位（人）
令和7年度
172

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
90.1	→	89.4

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

z

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

ここ数年市場が成熟期に突入したことに加え、国が定めるふるさと納税にかかる制度変更のひとつである、住民税の特例控除上限額の設定により、令和9年以降、ふるさと納税市場自体が縮小することが予想されています。また、それ以外にも毎年ふるさと納税制度は変更し続けており、とりまく環境は大きく変動し長期的に安定した収益は確実ではありません。そのため、ふるさと納税事業で得たノウハウを産業振興につなげる体制をつくるため、令和6年にふるさと納税事業にかかる業務を行う事業者を市内に招致しました。市内に事業所を設けたEC事業に精通する当該事業者と関市職員が、市内の返礼品提供事業者と寄附促進活動を練り実行していくことで、ブランディング及び地場産品の磨き上げを強化します。また当該市内事業所内でふるさと納税事業にかかわる全事務業務を行うことで雇用の創出を目指しています。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：ふるさと納税事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
2,491,426	ふるさと納税事業	→	→	地場産品の磨き上げやブランディングを行う体制を強化します。	○